



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,961	44.1	300	63.2	300	62.9	147	22.7
2021年3月期第2四半期	1,361	46.0	184	263.7	184	262.6	120	435.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 176百万円(47.0%) 2021年3月期第2四半期 120百万円(435.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	62.95	62.50
2021年3月期第2四半期	60.33	59.50

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,318	2,729	80.9
2021年3月期	3,137	2,531	80.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,683百万円 2021年3月期 2,514百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	27.80	27.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,740	21.3	590	14.0	590	12.8	325	10.8	138.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,399,600株	2021年3月期	2,392,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	47,188株	2021年3月期	47,188株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	2,347,554株	2021年3月期2Q	1,996,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内外経済に深刻な影響が長期間に及ぶとの懸念が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業の拡大に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施に加え、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、テレワーク関連カテゴリーを中心に掲載製品数の増加に伴い資料請求数が増加したことから、オンラインメディア事業を中心に拡大基調で推移いたしました。また、前連結会計年度より連結子会社となりました株式会社Innovation IFA Consultingが提供する金融プラットフォーム事業においても売上に寄与し始めてきたことにより、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,961,870千円（前年同期比44.1%増）、営業利益は300,859千円（前年同期比63.2%増）、経常利益は300,490千円（前年同期比62.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,777千円（前年同期比22.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社Innovation IFA Consultingが提供しております金融プラットフォーム事業は「その他」の事業区分としておりましたが、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より独立表記しております。前連結会計年度より新たに連結子会社となったため、前年同期比較情報はありません。

#### (オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、当第2四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）8,643,386人（前年同期比6.72%増）となりました。また、掲載製品数が2,085製品（前年同期は1,653製品）と前年同期に比べ26.1%資料請求数が増加したこと及び、ITトレンドEXPOが計画通り進捗したこと等により、オンラインメディア事業の売上高は1,374,196千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は480,905千円（前年同期比16.5%増）となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当第2四半期連結会計期間のアカウント数は455件（前年同期比0.2%減）となったものの、アカウント当たりの単価は上昇したことから、ITソリューション事業の売上高は237,272千円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面におきましては、コクリポウェビナーのユーザーインターフェース機能改善開発等の結果、セグメント利益は43,691千円（前年同期比34.6%減）となりました。

#### (金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、独立系フィナンシャルアドバイザーの増員等による体制強化に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間における金融プラットフォーム事業の売上高は、347,569千円、セグメント利益は83,362千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては3,318,143千円となり、前連結会計年度末に比べ181,046千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が125,352千円、投資有価証券が57,594千円、前払費用が43,988千円、ソフトウェア仮勘定が32,425千円及びソフトウェアが13,512千円増加した一方、売掛金が90,132千円減少したことによるものであります。

負債につきましては588,740千円となり、前連結会計年度末に比べ16,968千円減少いたしました。これは主に、未払費用が21,864千円及び賞与引当金が17,760千円増加した一方、買掛金が22,489千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては2,729,403千円となり、前連結会計年度末に比べ198,014千円増加いたしました。これは主に、資本金と資本準備金がそれぞれ10,517千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益147,777千円を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ125,352千円増加し、2,123,134千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は247,930千円(前年同期は256,449千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益297,411千円、売上債権が90,132千円減少、未払費用が22,590千円増加、前払費用が33,087千円増加、法人税等の支払額144,942千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は122,577千円(前年同期は33,077千円の支出)となりました。この要因は無形固定資産の取得による支出67,492千円及び投資有価証券の取得による支出55,085千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月10日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,997,781	2,123,134
売掛金	500,532	410,399
前払費用	30,141	74,130
その他	61,770	64,168
貸倒引当金	△397	△289
流動資産合計	2,589,828	2,671,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,978	13,181
工具、器具及び備品（純額）	8,086	6,674
有形固定資産合計	22,065	19,856
無形固定資産		
ソフトウェア	104,074	117,586
ソフトウェア仮勘定	29,610	62,035
無形固定資産合計	133,684	179,622
投資その他の資産		
投資有価証券	266,558	324,153
関係会社株式	6,600	6,600
従業員に対する長期貸付金	3,300	3,300
繰延税金資産	88,433	81,838
その他	27,137	31,855
貸倒引当金	△510	△625
投資その他の資産合計	391,519	447,121
固定資産合計	547,269	646,600
資産合計	3,137,097	3,318,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,250	141,761
未払法人税等	146,837	124,712
未払費用	138,912	160,777
賞与引当金	—	17,760
その他	143,120	126,108
流動負債合計	593,120	571,119
固定負債		
株式給付引当金	12,588	17,620
固定負債合計	12,588	17,620
負債合計	605,709	588,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,229	1,001,746
資本剰余金	970,639	981,156
利益剰余金	592,454	740,232
自己株式	△40,066	△40,066
株主資本合計	2,514,256	2,683,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△276	2,561
その他の包括利益累計額合計	△276	2,561
非支配株主持分	17,407	43,772
純資産合計	2,531,388	2,729,403
負債純資産合計	3,137,097	3,318,143

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,361,621	1,961,870
売上原価	686,088	960,078
売上総利益	675,532	1,001,792
販売費及び一般管理費	491,130	700,932
営業利益	184,402	300,859
営業外収益		
受取利息	2	1,012
雑収入	149	384
営業外収益合計	151	1,396
営業外費用		
支払利息	43	0
支払手数料	—	183
投資事業組合運用損	—	1,581
雑損失	0	—
営業外費用合計	43	1,765
経常利益	184,510	300,490
特別損失		
固定資産除却損	—	3,079
特別損失合計	—	3,079
税金等調整前四半期純利益	184,510	297,411
法人税、住民税及び事業税	95,722	117,927
法人税等調整額	△31,637	5,342
四半期純利益	120,426	174,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	26,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,426	147,777

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	120,426	174,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,837
その他の包括利益合計	—	2,837
四半期包括利益	120,426	176,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,426	150,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	26,364

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,510	297,411
減価償却費	16,020	20,683
受取利息及び受取配当金	△2	△1,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,216	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,704	17,760
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,743	5,032
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,581
支払利息	43	0
固定資産除却損	—	3,079
のれん償却額	2,365	—
株式報酬費用	6,245	8,699
売上債権の増減額(△は増加)	△20,414	90,132
仕入債務の増減額(△は減少)	5,229	△22,489
未払費用の増減額(△は減少)	46,338	22,590
前払費用の増減額(△は増加)	△550	△33,087
その他	38,172	△25,190
小計	333,190	385,199
利息及び配当金の受取額	2	1,012
利息の支払額	△34	0
法人税等の支払額	△82,966	△144,942
法人税等の還付額	6,258	6,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,449	247,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△23,177	△67,492
投資有価証券の取得による支出	—	△55,085
関係会社株式の取得による支出	△6,600	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,077	△122,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△14,988	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	928,705	—
新株予約権の発行による収入	10,519	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,236	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,147,608	125,352
現金及び現金同等物の期首残高	666,017	1,997,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813,626	2,123,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、オンラインメディア事業の一部サービスについて、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ7,176千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。